



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林克徳  
問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 玉利正伸 (TEL) 03(6636)3071  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,212	3.2	7,187	3.2	1,098	5.4	1,360	6.8	1,108	6.0
2024年3月期中間期	6,990	21.1	6,962	21.2	1,042	—	1,273	435.0	1,045	516.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	17.33	—
2024年3月期中間期	16.18	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	76,394	41,711	54.6	661.16
2024年3月期	74,033	42,827	57.8	662.64

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 41,711百万円 2024年3月期 42,827百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想額については、未定であります。2023年3月期から2025年3月期の各期の年間配当金は20円を下限としております。

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。なお、四半期毎に決算の概数がまとまり次第、速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	65,689,033株	2024年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,600,682株	2024年3月期	6,058,282株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	64,000,709株	2024年3月期中間期	64,627,695株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(中間期)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3.2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2025年3月期の配当予想額は未定であります。第六次中期経営計画期間(2023年3月期から2025年3月期)の3期につきましては、これまでご支援を頂いた株主の皆様にご感謝の意を表するとともに、現在の純資産の状況等を踏まえ、1株当たり年間配当金の下限を20円とすることといたしました。なお、第2四半期(中間期)末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	7
中間会計期間 .....	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 受入手数料 .....	10
(2) トレーディング損益 .....	10
(3) 株式売買高(先物取引を除く) .....	11
(4) 引受・募集・売出しの取扱高 .....	11
(5) 自己資本規制比率 .....	11
(6) 損益計算書の四半期推移 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間のわが国経済は、概ね堅調に推移しました。4～6月期の国内総生産(GDP)は名目で年換算600兆円を上回り、また実質の前期比伸び率は2023年4～6月期と同水準となりました。景気ウォッチャー調査のDIも現状判断・先行き判断とも5月を底に回復傾向となり、先行き判断は8月に5カ月ぶりに50台に回復しました。法人企業景気予測調査の貴社の景況判断BSIでは、企業の規模や業種を問わず10～12月の見通しが7～9月の現状判断より改善しました。

米国経済も4～6月期の実質GDPが3.0%成長を示すなど堅調な状況となりましたが、非農業部門雇用者数の増加ペースが鈍化傾向にあることに加え、失業率が5月以降4%台に上昇し雇用の減速感が強まりました。さらに雇用統計の年次改定により今年3月時点の雇用者数が81.8万人程度下方修正される見込みとなり、雇用の悪化が予想以上に強まっている可能性が浮上しました。こうした状況の中、物価上昇率が減速傾向にあることから、米連邦準備制度理事会(FRB)は9月のFOMCで政策金利の誘導目標を0.5ポイント引き下げる決定をしました。欧州経済については引き続き停滞色が強く、欧州中央銀行は6月と9月に、イングランド銀行は8月に利下げを実施しました。

当中間会計期間の国内株式市場は、日米金利動向を睨みながら6月まで日経平均株価が概ね38,000円～39,000円のボックス圏で推移しましたが、その後は9月まで急騰・急落が目立つ波乱相場となりました。米早期利下げへの期待を追い風に、日経平均株価は7月11日に42,224円02銭の史上最高値を記録しましたが、半導体領域での米中の対立激化や米景気悪化への懸念、日銀の利上げ観測などから8月5日に日経平均株価は下落幅4,451円28銭、下落率12.4%を記録し、下落幅で史上最大、下落率でも史上2番目の急落となりました。その後も米景気の先行きや日銀の金融政策を巡って荒い値動きが続く中、米当局の大幅利下げによる米経済のソフトランディング

(軟着陸)期待から投資家心理が好転し、9月27日には日経平均株価が40,000円台の回復を視野に入れる水準まで戻りましたが、自民党総裁選で金融所得課税の強化に意欲を示していた石破茂氏が勝利したこと、9月30日の日経平均株価は過去5番目の大幅安となりました。こうした状況を受けて、当中間会計期間の日経平均株価は2024年3月末と比べ6.1%安い37,919円55銭で取引を終了しました。

このような環境下、当中間会計期間の業績は、営業収益が72億12百万円(前年同期比 3.2%増)と増加し、営業収益より金融費用25百万円(同 9.2%減)を控除した純営業収益は、71億87百万円(同 3.2%増)と増加しました。また、販売費・一般管理費は60億89百万円(同 2.8%増)となり、その結果、営業利益は10億98百万円(同 5.4%増)、経常利益は13億60百万円(同 6.8%増)となりました。特別利益が30百万円(前年同期実績 2億37百万円)、税金費用が2億82百万円(前年同期比 38.5%減)となったことから、中間純利益は11億8百万円(同 6.0%増)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

当中間会計期間の「受入手数料」の合計は、65億43百万円(前年同期比 9.0%増)となりました。

#### イ 委託手数料

「委託手数料」は、26億37百万円(同 0.2%減)となりました。これは、主に米国株の委託手数料が10億86百万円(同 41.6%増)と増加する一方、日本株の委託手数料が15億33百万円(同 17.7%減)と減少したことにより、株券の委託手数料が26億20百万円(同 0.4%減)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は17百万円(同 69.0%増)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、21百万円(同 133.3%増)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、13億97百万円(同 3.7%減)となりました。これは、米国の持続的な成長企業の株式に投資をする投資信託や、米国を中心に世界の金融商品取引所に上場されている優良企業の株式に投資をする投資信託、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業の株式に投資をする投資信託の販売に注力しましたが、8月から9月にかけて株式市場が不安定な状況となり、この間の販売額が落ち込んだことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により24億86百万円(同 30.7%増)となりました。

② トレーディング損益

当中間会計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の減少により4億64百万円(前年同期比 37.3%減)、債券・為替等は31百万円(同 66.1%減)となり、合計で4億96百万円(同 40.5%減)となりました。

③ 金融収支

当中間会計期間の「金融収益」は、受取利息の増加等により1億60百万円(前年同期比 15.1%増)、「金融費用」は信用取引費用の減少等により25百万円(同 9.2%減)で差引収支は1億34百万円(同 21.3%増)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当中間会計期間の「販売費・一般管理費」は、「不動産費」、「事務委託費」等が増加したことから、60億89百万円(前年同期比 2.8%増)となりました。

⑤ 特別損益

当中間会計期間の「特別利益」は「投資有価証券売却益」が30百万円(前年同期実績 2億24百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 流動資産

当中間会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ33億5百万円増加し、577億51百万円となりました。これは、「預託金」が14億32百万円、「トレーディング商品」が6億91百万円減少する一方、「現金・預金」が53億45百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当中間会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ9億44百万円減少し、186億42百万円となりました。これは、「投資有価証券」が8億3百万円、「長期差入保証金」が62百万円、「有形固定資産」が43百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当中間会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ43億49百万円増加し、302億10百万円となりました。これは、「未払法人税等」が8億37百万円、「その他の流動負債」が3億51百万円減少する一方、「預り金」が50億90百万円、「従業員株式給付引当金」が4億24百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当中間会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ8億72百万円減少し、44億71百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が流動負債への振替えにより3億73百万円、「繰延税金負債」が2億99百万円、「退職給付引当金」が1億48百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当中間会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ11億15百万円減少し、417億11百万円となりました。これは、「中間純利益」で11億8百万円、「自己株式の処分」で11百万円増加する一方、「剰余金の配当」で9億11百万円、「自己株式の取得」で8億5百万円、「その他有価証券評価差額金」で5億18百万円減少したことによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ53億45百万円増加し、333億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は70億91百万円の増加となりました。これは「法人税等の支払額」で11億82百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で51億66百万円、「顧客分別金信託の増減額」で16億98百万円、「税引前中間純利益」で13億91百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前中間会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」58億34百万円の増加と比較すると12億56百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は0百万円の増加となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で51百万円、「投資有価証券の取得による支出」で31百万円、「無形固定資産の取得による支出」で16百万円、「敷金の差入による支出」で12百万円減少する一方、「投資有価証券の売却による収入」で1億14百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前中間会計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」7億26百万円の増加と比較すると7億25百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は17億17百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で9億6百万円、「自己株式の取得による支出」で8億5百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前中間会計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」12億99百万円の減少と比較すると4億17百万円の減少となっております。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。

なお、四半期毎に決算の概数がまとめ次第、速報値として速やかに開示いたします。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	28,011	33,357
預託金	14,433	13,001
トレーディング商品	1,827	1,135
商品有価証券等	1,825	1,135
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	6	12
信用取引資産	7,020	7,190
信用取引貸付金	6,862	7,093
信用取引借証券担保金	157	96
立替金	0	394
募集等払込金	1,692	1,245
短期差入保証金	651	594
その他の流動資産	802	820
流動資産計	54,446	57,751
固定資産		
有形固定資産	3,742	3,699
建物	1,824	1,805
その他(純額)	1,917	1,893
無形固定資産	187	153
投資その他の資産	15,656	14,789
投資有価証券	14,950	14,147
長期差入保証金	678	615
その他	45	44
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	19,586	18,642
資産合計	74,033	76,394

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	1,013	926
信用取引借入金	717	767
信用取引貸証券受入金	296	159
有価証券担保借入金	856	874
有価証券貸借取引受入金	856	874
預り金	17,758	22,849
受入保証金	417	493
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	1,243	405
賞与引当金	659	651
役員賞与引当金	-	29
従業員株式給付引当金	23	447
役員株式給付引当金	7	-
資産除去債務	39	41
その他の流動負債	1,092	741
流動負債計	25,861	30,210
固定負債		
繰延税金負債	2,493	2,194
退職給付引当金	1,937	1,789
従業員株式給付引当金	373	-
役員株式給付引当金	21	25
資産除去債務	305	313
その他の固定負債	117	53
固定負債計	5,249	4,377
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	94	94
特別法上の準備金計	94	94
負債合計	31,205	34,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	682
資本剰余金合計	6,264	4,977
利益剰余金		
その他利益剰余金	18,413	18,611
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	11,166	11,363
利益剰余金合計	18,413	18,611
自己株式	△1,441	△949
株主資本合計	35,509	34,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,317	6,799
評価・換算差額等合計	7,317	6,799
純資産合計	42,827	41,711
負債・純資産合計	74,033	76,394

(2) 中間損益計算書  
中間会計期間

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	6,004	6,543
委託手数料	2,642	2,637
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	9	21
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,450	1,397
その他の受入手数料	1,901	2,486
トレーディング損益	834	496
金融収益	139	160
その他の営業収益	12	13
営業収益計	6,990	7,212
<b>金融費用</b>	27	25
純営業収益	6,962	7,187
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	540	575
人件費	3,455	3,476
不動産関係費	657	727
事務費	853	893
減価償却費	180	182
租税公課	132	126
その他	101	106
販売費・一般管理費計	5,920	6,089
営業利益	1,042	1,098
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	137	194
雑収入	98	81
営業外収益計	235	275
<b>営業外費用</b>		
雑損失	4	13
営業外費用計	4	13
経常利益	1,273	1,360
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	13	-
投資有価証券売却益	224	30
特別利益計	237	30
<b>特別損失</b>		
減損損失	6	-
特別損失計	6	-
税引前中間純利益	1,505	1,391
法人税、住民税及び事業税	473	372
法人税等調整額	△14	△89
法人税等合計	459	282
中間純利益	1,045	1,108

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,505	1,391
減価償却費	180	182
減損損失	6	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87	△148
賞与引当金の増減額(△は減少)	205	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	28	29
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	103	50
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	△4
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△13	-
受取利息及び受取配当金	△279	△355
支払利息	27	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△224	△30
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△1,300	1,698
トレーディング商品の増減額	1,611	685
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,175	△256
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△3	126
募集等払込金の増減額(△は増加)	△462	447
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△426	18
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	5,583	5,166
立替金の増減額(△は増加)	△178	△394
預託金の増減額(△は増加)	△10	△266
その他の資産・負債の増減額	244	△402
小計	5,334	7,955
利息及び配当金の受取額	266	342
利息の支払額	△27	△24
法人税等の支払額	△39	△1,182
法人税等の還付額	300	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,834	7,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	△31
投資有価証券の売却による収入	449	114
有形固定資産の取得による支出	△44	△51
無形固定資産の取得による支出	△2	△16
有形固定資産の除却による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	4	4
敷金の回収による収入	333	6
敷金の差入による支出	△6	△12
その他	△2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	726	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△805
配当金の支払額	△1,295	△906
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△1,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,355	5,345
現金及び現金同等物の期首残高	21,958	28,011
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,313	33,357

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式897,600株の取得を行い、2024年5月24日付で自己株式5,000,000株の消却を実施しております。また、従業員株式給付信託の原資として信託を通じて自己株式690,200株を取得しております。

この結果、当中間会計期間において自己株式は、取得により8億5百万円増加する一方、消却により12億87百万円減少し、当中間会計期間末において9億49百万円となっております。また、当中間会計期間において資本剰余金は12億87百万円減少し、当中間会計期間末において49億77百万円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の数 2,000,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額 1,100百万円(上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2024年10月31日～2025年3月24日
- ⑤ 取得方法 信託方式による市場買付

## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率(%)
委託手数料	2,642	2,637	△0.2
(株券)	(2,631)	(2,620)	△0.4
(受益証券)	(10)	(17)	69.0
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	21	133.3
(株券)	(4)	(3)	△11.2
(債券)	(5)	(18)	255.2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,450	1,397	△3.7
その他の受入手数料	1,901	2,486	30.7
合計	6,004	6,543	9.0

## ② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率(%)
株券	2,641	2,628	△0.5
債券	5	21	279.4
受益証券	3,340	3,882	16.2
その他	16	10	△32.3
合計	6,004	6,543	9.0

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減率(%)
株券等	741	464	△37.3
債券・為替等	93	31	△66.1
(債券等)	(△3)	(△15)	—
(為替等)	(97)	(47)	△51.6
合計	834	496	△40.5

## (3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減率(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	228	552,591	233	567,511	2.2	2.7
(委託)	(225)	(498,679)	(232)	(530,965)	(3.4)	(6.5)
(自己)	(3)	(53,912)	(1)	(36,545)	(△71.1)	(△32.2)
委託比率(%)	98.3	90.2	99.5	93.6		
東証シェア(%)	0.04	0.04	0.03	0.03		—
1株当たり委託手数料		11円69銭		11円25銭		

## (4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減率(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
引受高						
株券(株数)		59		135		128.4
株券(金額)		121		111		△7.8
債券(額面金額)		525		2,200		319.0
受益証券(金額)		—		—		—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)		—		—		—
募集・売出しの取扱高						
株券(株数)		46		93		104.0
株券(金額)		95		88		△7.1
債券(額面金額)		508		2,566		405.1
受益証券(金額)		191,869		192,559		0.4
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)		—		—		—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	34,597	33,948
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	7,317	6,799
	金融商品取引責任準備金等	94	94
	計	(B)	6,894
控除資産(百万円)	(C)	5,687	5,691
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	36,322	35,151
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,243	2,004
	取引先リスク相当額	315	439
	基礎的リスク相当額	2,735	2,990
	計	(E)	5,434
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	686.0	646.8

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前第2四半期 (2023. 7. 1 2023. 9. 30)	前第3四半期 (2023. 10. 1 2023. 12. 31)	前第4四半期 (2024. 1. 1 2024. 3. 31)	当第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)	当第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	3,051	2,910	3,860	3,579	2,963
トレーディング損益	294	204	431	378	118
金融収益	68	68	74	79	80
その他の営業収益	6	6	6	6	6
営業収益計	3,420	3,190	4,373	4,043	3,169
金融費用	13	11	12	12	13
純営業収益	3,406	3,178	4,361	4,031	3,155
販売費・一般管理費					
取引関係費	273	283	311	282	292
人件費	1,733	1,658	1,929	1,890	1,586
不動産関係費	350	350	370	359	368
事務費	414	425	460	461	432
減価償却費	90	91	93	90	92
租税公課	46	47	59	87	38
その他	48	50	57	54	52
販売費・一般管理費計	2,957	2,908	3,282	3,226	2,863
営業利益	449	270	1,078	805	292
営業外収益	59	144	46	226	49
営業外費用	1	1	8	9	3
経常利益	507	413	1,116	1,022	338
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	3	2	△9	—	—
投資有価証券売却益	—	—	404	—	30
特別利益計	3	2	395	—	30
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	6	△6
特別損失計	—	—	—	6	△6
税引前四半期純利益	511	416	1,511	1,015	375
法人税、住民税及び事業税	307	24	685	170	201
法人税等調整額	△118	117	△189	△5	△84
法人税等合計	189	141	496	164	117
四半期純利益	322	274	1,015	850	258